豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

第 5 次行政改革大綱第 1 次アクションプランとの関連

□ 有

□ 無

事務事業の概要

事務事業の概要										_	
1 - 1事務事業の 名称		南部公民館運営管理事業									
1 - 2担当	部	部 教育部 課 又は施設 生涯学習課 係 生涯学習係 評価票作成者 生涯学習担当係長 奥村幸成									
1 - 3 総合計画における施策の体系	節		教育文化		基本施策	生涯学習の推進			コード	4 1 1	
	KI1	「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」				単位施策(中)	生涯学習の拠点整備			コード	4 1 1 1
	項		生涯	学習の推進		単位施策(小)	南部公	民館の利用促進		コード	4 1 1 1 3
1 - 4事務事業の目的の精査	対象と 対象の数	生涯学習活動に関心とニーズを持つ 市民					応した生涯	重学習機会を提供する	ことにより、南部公民館の利用促進を図	図る。	
1 - 5事務事業の 内容											

2 事務事業実施の状況

2 - 1事務事業の	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識				
実施における基本認識	平成18年度		村応した講座を検討し		利用を促進する。		会を増やし、公民館の	催を希望する市民が	が増えている。	高さがうかがえ、公 園	
	平成19年度		『心として、講座回数		地域社会の教育力 域の拠点として、公		曽し、今まで以上に地 図る必要がある。	望は多い。		則が把握しきれていた	
	平成20年度		対応した講座を検討し		ıı .			託児を実施するようになったことで、若い世代のお母さんの参加が増えた。 講座受講者のアンケートで、託児を希望する意見が増えてきた。			
	平成21年度	南部公民館全体の し、予算の削減に多)空調設備更新につい ろめた。	1て優先順位を検討	南部公民館が建設されてから既に22年が経過し、空調設備等が古くなり、地域の拠点となる公民館の改修が必要である。						
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										
2 - 2 総合計画に		事務事	事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)			指標の説明		
おける単位施策成果指標	南部公民館	官の利用件数(件)			1,080(件)	1,150(件)		年間で 7 ポイント科		市外利用者等が活動 Fまでには合計 1 4 か	
2 - 3成果指標に		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ストの推移(アウ	活動実績 a(単	1,006(件)	1,099(件)	1,000 (件)	1,087 (件)						
トプット分析)	直接事業費 b(千円)	13,314	12,941	12,568	12,451						
	人件費 c(千円)	3,351	6,673	6,624	3,229						
	合計コスト d(b+c) (千円)	16,665	19,614	19,192	15,680						
		1件当たり 17		当たり 19	当たり 14	当たり		当たり	当たり	当たり	当たり
アウトプット実績。	(活動数値)(の補足説明 —	直接事業費は、公民	館の清掃・管理等委	託料である。人件費	は係担当の年度内の	関わり(事務分担表	と実績)から0.5	人として21年度は	算定した。(マニュ	アルによる人件費

プウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、公民館の清掃・管理等委託料である。人件費は係担当の年度内の関わり(事務分担表と実績)から 0 . 5 人として 2 1 年度は算定した。(マニュアルによる人件費 6 , 4 5 7 千円)

2 - 4成果指標に		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対応する実績と達成度の推移	指標対応実 績(件)	1,006	1,099	1,000	1,087						
	後期目標値 に対する達 成度(%)	87.4	95.6	87.0	94.5						

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	年度 当課評価	Α	Α	А	Α						

4 段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)

必要性(必要な事務事業であるが) 公共性(公が実施する意味があるか) 妥当性(ニーズに対して投入が適正か) 効率性(結果に至る活動に無駄はないか) 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか) 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	市民の参加意欲に主眼を置き、ニーズに対応した講座を 検討	夜間に開催することにより、生涯学習への参加者が増加し、公民館の利用促進を図ることができる。	講座の開催内容によっては幅広い年代層が参加できた。
	平成19年度	市民が自主的に講座を開設、又は関わっていくことが大 切である。	講座内容を充実するとともに講座回数を増やす。	愛知県埋蔵文化センターの埋蔵品展示会の会場として使用し、公民館利用の幅を広げることができた。
	平成20年度	市民の参加意欲に主眼を置き、ニーズに対応した講座を検討。	講座内容を充実するとともに託児付の講座を増やす。	施設予約システムを導入したことにより、インターネットで公民館の予約ができるようになった。
	平成21年度	ıı .	II .	施設予約システムを導入したことにより、インターネットで公民館の予約及び、予約状況が確認できるようになった。
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

444	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	Α	継続して事業を進めること。
平成19年度	Α	継続して事業を進めること。
平成20年度	А	継続して事業を進めること。
平成21年度	А	継続して事業を進めること。
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		
	平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度	結果 平成18年度 A 平成19年度 A 平成20年度 A 平成21年度 A 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成26年度